

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
[http://www.city.ikeda.
osaka.jp/](http://www.city.ikeda.osaka.jp/)

いけだ
No.130
だ

いけだ市議会だより

平成24年(2012年)11月1日



運動会(市立呉服小学校)

9月定例会 ……	2
意見書 ……	3
議会日誌 ……	3
一般質問 ……	4
委員会レポート ……	10
議決結果 ……	12
やまばと ……	12

いけだ市議会だよりは再生紙を使用しています。



9月定例会は、9月6日に開会し、市長から報告案件1件と議案14件、並びに人事案件3件が提出され、本会議及び委員会にて審議を行い、いずれも可決・同意しました。

9月25日・26日の継続会では、市民の声を広く市政に反映させるため、13人の議員が一般質問を行い、活発な議論の後、9月定例会を閉会しました。

なお、平成23年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算議案8件については、議会閉会中の常任委員会に審査付託しました。

池田市市税条例の一部改正について

この条例改正は、①退職所得に係る個人市民税の10%税額控除の廃止、②防災費用の財源確保のため平成26年度から平成35年度まで個人市民税の均等割を年間500円引き上げ、3500円とする、③道府県たばこ税の一部を市町村たばこ税に移譲することによる市たばこ税率の引き上げなどを行うものです。

増税分は緊急防災や減災事業実施のためのものですが、学校施設の耐震改修工事費用

なども含まれ、市民の将来における安全・安心のための事業の一般財源となります。これに対し、今後の消費税率引き上げや各種保険料の値上げにこの増税が加われば、年間34万円の負担増という試算もあり、震災復興増税といえながら、使途がそれに限定されていないとの反対意見もありましたが、東日本大震災から得た教訓は被災のなかった地方でも同様であり、この改正による年間約2300万円の増収で緊急防災・減災事業実施の財源が確保できるとの賛成多数で可決しました。

長寿祝金の基準日を誕生月の初日に変更

池田市では満88歳、100歳、101歳以上で1年以上居住している方々に長寿祝金を贈呈していますが、この条例改正は、①その基準日を毎年9月1日から誕生月の初日に改める、②100歳の祝金額を10万円から5万円に改めるといふものです。

今回の改正は、孤立死を防ぐために何ができるかということが出発点となっており、祝金を届ける民生委員の協力が得られたこと、対象者抽出の追加経費が不要になったことなどで実現し、毎月祝金を届けることで、地域での見守り活動を充実させます。

また、これにより、受給資格を得た高齢者へ速やかに祝金を贈呈できるように、該当年齢に達したにもかかわらず基準日を迎えられずに祝金を受け取れなかったという不公平がなくなり、

これに対し、100歳の祝金を10万円から5万円に改める規定を削除し、現状の10万円を維持したまま基準日の規

定を改正する旨の修正案が提出されましたが、祝金は府内の他の自治体では徐々に廃止の方向にあり、北摂7市でも最高額は5万円であること、改正により祝金を受け取る人が増えるため祝金総額の財源確保の必要性があることから、金額にばかり拘らず、福祉施策全体を考慮し、増加する祝金総額の財源を確保するための改正はやむを得ないとの意見もあり、修正案を賛成少数で否決し、原案を全員異議なしで可決しました。

池田市防災条例の一部改正について

この改正は、防災会議と災害対策本部の役割分担の明確化、防災会議の所掌事務の規定や諮問機関機能の付加、防災会議の委員に自主防災組織の構成員や学識経験者を追加するなど、が主なもの。明確化された役割分担とは、防災会議の主務は災害に対する計画策定であり、災害対策本部の主務は災害対策の実施と住民対応であるというものです。

また、防災計画の策定に当たっては市議会に報告するとともに、市議会には意見を反映させる機会が保障されているため、市議会の代表者は防災会議の委員になっていきます。

これに対し、この改正では池田市防災会議を市長直轄の委員会から諮問機関にするこ
とで、防災会議の機能や位置づけが不明確となり、第三者機関になるおそれがあること
また、会議の委員には自主防
災組織の構成員や学識経験者
に加え、自衛隊や市議会の代
表者を加えるべきであり、そ
うでなければ議員は防災会議
や災害対策本部に参画できず、
市民の信頼を損ねることにな
るため賛成できないとの反対
意見がありました。

しかし、防災計画の策定や
防災行政の整備などを通じた
責任の所在の明確化、体制整
備の拡充が明記されており、
国と市の防災計画の一貫性、
新しい委員の参画によって今
後の対応が迅速に行われると
の賛成多数で可決しました。

意見書

9月定例会においては、次の意見書を採択し、関係機関に送付しました。

・病院・診療所など医療機関が払う消費税を還付する医療の「ゼロ税率」導入を求める意見書

《意見書とは、地方自治法の規定に基づき、地方公共団体の公益に関することについて議会の意思を国会や関係行政庁に伝達するために提出する文書のことをいいます。》

議案書の

貸出をいたします

(常任委員会)

委員会を傍聴される方に対し、議案書等の貸出をしています。

なお、別室で音声を聞く方に対しては、部数の都合で行っておりませんので、ご了承ください。

議会の予定

12月定例会は、次の日程で開催する予定です。

12月4日(火) 本 会 議
12月6日(木) 委 員 会
12月7日(金) 委 員 会
12月10日(月) 委 員 会
12月11日(火) 委 員 会
12月19日(水) 本 会 議
12月20日(木) 本 会 議

議

会

日

誌

9月

9月3日

各派代表者会議
議会運営委員会

9月6日

市議会定例会
市議会だより
編集特別委員会

9月10日

土木消防委員会
厚生委員会

9月11日

文教病院委員会
総務委員会

9月12日

各派代表者会議
議会運営委員会

9月13日

各派代表者会議
議会運営委員会

9月25日

市議会定例会

10月

10月12日

市議会だより
編集特別委員会

10月17日

市議会だより
編集特別委員会



一般質問は、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行います。今議会では13人の議員が市政全般について、市長及び関係部署の考えをただしました。主な内容は次のとおりです。

(一般質問の内容については、質問議員各自の原稿によって編集しています。)

カルト教団対策について

自民同友会

問 カルト教団が池田市に教会や事務所を設置する場合、建築等の許可を行わない等の対策はできるのか。

関係機関と協議していく

答 対策としては、関係条例に即し、法務省等と協議していく。建築については建築基準法に適合していれば規制はできない。

五月山を中核とした観光政策を

公明党

問 緑のシンボルである五月山や動物園を広くアピールし、観光の振興の拡充を。

新たな媒体も活用し広域的にPR

答 現在、五月山観光回遊ルート構築に取り組んでいる。新しい広報媒体の活用も模索。新たに池田駅周辺に観光案内所の設置も検討している。

空港会社の経営統合について

市民クラブ

問 大阪国際空港と関西国際空港の経営統合で設立された

新関西国際空港株式会社動きと今後の経営方針について問う。また、大阪国際空港はアクセスも良く、利便性も高いので、空港を単なる移動拠点にとどめず、商業・観光等の施設として活性化させ、また、南海トラフ巨大地震が想定される中、防災拠点として有効に機能させ、魅力ある空港として運営してもらえないか。

空港は活力と魅力安全の拠点に

公明党

答 大阪国際空港関連では、国内長距離路線の見直し、低騒音機の導入、遊休地の活用、ターミナル一体経営の推進、中期経営計画を策定し、移動拠点にとどめず、防災拠点と商業・観光の施設としての運営をめざすとしている。

災害時の帰宅困難支援策の充実を

公明党

問 本市の帰宅困難支援策及び防災協定締結の現状と、「災害時帰宅支援ステーション」としての水道・トイレ・道路情報提供を行うコンビニ等が分

災害に強いまちづくり万全を期す

市民の他、通勤者、観光客など全ての人に避難施設、物資を提供。豊中・伊丹市と

答 市民の他、通勤者、観光客など全ての人に避難施設、物資を提供。豊中・伊丹市と防災協定締結。箕面・川西市とは相互避難に関し受け入れ確認。また、救助犬出動の日本レスキュー協会・トラック協会・葬祭協会等と36の防災協定を締結。「災害時帰宅支援ステーション」をコンビニなどと調整、周知徹底する。

原発事故想定した防災計画を

日本共産党

問 原発事故で池田市にも被害が及ぶ。国待ちにせず、防災計画をたてるべき。

政府の指針を注視

答 放射能災害の計画策定は半径10km圏内の自治体。政府の指針を注視する。





一般質問議員

一般質問を行った議員は、次のとおりです。

- | | | | |
|----|--------|----|-----------|
| 1 | 浜地 慎一郎 | 議員 | (無所属) |
| 2 | 安黒 善雄 | 議員 | (まちの見張り番) |
| 3 | 山口 勝平 | 議員 | (まちの見張り番) |
| 4 | 秦 寛房実 | 議員 | (自民同友会) |
| 5 | 多田 隆一 | 議員 | (公明党) |
| 6 | 榎木 猛 | 議員 | (自民同友会) |
| 7 | 川西 二郎 | 議員 | (市民クラブ) |
| 8 | 木ノ平 恵子 | 議員 | (公明党) |
| 9 | 藤原 美知子 | 議員 | (日本共産党) |
| 10 | 難波 進 | 議員 | (日本共産党) |
| 11 | 山元 建 | 議員 | (日本共産党) |
| 12 | 辻 隆児 | 議員 | (民主党) |
| 13 | 中西 昭夫 | 議員 | (まちの見張り番) |

防災計画に市民の声を

日本共産党

問 防災計画は「案」の段階で市議会で審議するなど、市民の声を十分聞きながら進めるべき。

広く市民の声を集約

答 パブリックコメントを通じて市民の声を反映。防災計画案の市議会への提案は検討。

空港1丁目の避難場所

日本共産党

問 空港1丁目の地震時避難場所が石橋南小となっているが実情にあっていない。

安全な避難に努める

答 自主防災組織等と協議をしながら、安全な避難が行えるよう努めていく。

財政改革の遅れは本市破綻を招く

まちの見張り番

問 実質収支が約13億円落ち込み、行政経費が増大する中、市長の今任期中に、行革の年次目標や具体的な見直し計画、人件費削減策、さらには業務の民間委託への具体策などをすべて提示せずに、場当たり的な改善では、本市財政の維持は困難である。

経常収支比率抑制の対策は肝要だ

答 人件費や負債返済、市民扶助費等の増大で、経常収支比率が101%に至り、財政の建て直しが急務ではないか。

FB等利用促進の進捗状況は

無所属

問 今年の花火大会においてホームページがアクセス不能になり、フェイスブック(F

B) やツイッターの利便性が証明された。今後の活用も含めた取り組みは。

情報ツールとしての有効性は認識

答 今回の状況を踏まえ、有効なツールであると認識。現在、近隣自治体の利用状況を調査しており、その結果を踏まえ活用を検討。

英語特区について

自民同友会

問 池田市は英語特区に指定されているが、学力は伸びているのか。また今後、日常会話ができるレベルまで引き上げることができるのか。

今後指導の工夫改善に努める

答 英語のリスニング力は全国平均を上回り、学習意欲も高まっている。小中学校の連携や他教科との関連を考慮した学習内容を工夫、改善していく。

本市での問題行動や非行について

市民同友会

問 本市での問題行動や非行補導内容について問う。

答 本市での問題行動や非行補導内容について問う。また、課題克服のために以前より、補導協働員を中心とし、池田警察生活安全課や各学校生徒指導担当教師で補導連絡会を開催しており、教育委員会、学校、警察との連携が重要と考えるが、それらの現状について問う。

池田市で172件問題行動を把握

答 補導事案の内容は、窃盗37件、不良行為98件、暴力行為37件。補導連絡会の開催等、学校と警察との連携の重要性を認識。

教育の基本規範意識の徹底を

公明党

問 いじめの連鎖を断ち切る土壌として①挨拶運動②時間を守る③身の回りの整理整頓などを徹底する事が大切では。

いじめ対策には大切であると認識

答 各校において、学校行事や学級活動のなかで指導を徹底し規範意識の向上に努める。

いじめ自殺の背景・原因と対策を

日本共産党

問 いじめ自殺が起きているが、今の日本の教育の問題点は何か。いじめ発見のために最低年1回は児童生徒からアンケートをとってはどうか。

いじめは許されない人権侵害

答 今の子どもは人間関係や社会性を学ぶ機会が減少。アンケートはいじめ発見の有効な手段と認識している。

学校園におけるいじめ問題の現況

無所属

問 本市におけるいじめの年度別推移と予防や対策の状況ケア、行き場作りの必要性は。

ケアの重要性を認識各機能を強化

答 平成21年31件、同22年16件、同23年24件、同24年9月現在11件で推移。いじめ・不登校問題対策委員会を設置。ケアの重要性を認識し、相談機能の充実を図っている。

タブレットパソコン導入を求める

公明党

問 高度情報社会において、ICT機器の活用力を育てる教育が必要。電子黒板とタブレットの連携活用は児童生徒の双方向性を高め、協働学習など教育的効果を発揮。タブレットを導入した次世代の授業を求めるが、見解を問う。

タブレット導入環境整備を進める

答 タブレットPCは手軽に持ち運びができ、教材や資料をどこでも提示できる利便性や操作性の良さなどが期待できる機器と認識。今後、すべての児童生徒の学びを保障する授業づくりを支援するため、タブレットPCの活用を含めソフト・ハードの両面から環

境整備を進めていく。

市内全中学校デリバリー給食は

市民クラブ

問 平成26年度からうち中学校同時に、直営ではなく民間調理場活用方式による業者委託でのデリバリー給食を実施。衛生管理の徹底、食材料調達的重要性、献立等の管理について、どのようにされるのか。

市教育委員会と栄養士で実施

答 各学校に配膳室を設け、献立は市の栄養士が作成、食材は給食センター同様に品質や産地を指定し教育委員会が選定、発注し、調理業者へ納品させる。衛生管理面は本市で基準を定めるとともに、職員が毎月現場確認に行く予定。



**中学校給食の
自校方式設計図は
まじの見張り番**

問 ①昨年9月に承認された設計委託予算は基本設計か、実施設計か。その違いは。②正式決定か。③調理場の位置決めや建設費の概算額を知るためなら基本設計で充分ではないか。④実施設計図面はなぜ示されないのか。⑤補助金申請手続きは済んでいるか。

**設計図は完成
今は開示できない**

答 ①実施設計。基本設計とは企画立案を行う。実施設計は設計意図に合致したものを確につくるもの。②昨年8月の教育委員会で承認された。③24年度に工事発注の予定だったので23年度に実施設計業務を行った。今年度支払済。④図面は事業実施の際議会に諮るつもり。⑤本年度の事業ではないため大阪府教育委員会に補助金申請はしていない。

**不必要な経費支出
市に弁償せよ
まじの見張り番**

問 教育長は、池田中、渋谷中の自校方式の実施設計図作成費用約1858万円を安易に投入。その後、小南市長が経費効果の問題でデリバリー方式に変更提案の結果、図面が不用となった。

計画変更で同時実施

両者の甘い取り組みで市に損害を与えた事は賠償の対象に及び。明確な答弁を求める。

答 実施時期・方法を再協議する中で、「平成26年度より市内全中学校において給食を同時実施する」との方向性を市長部局と共有した。

**25億円で
細小・伏小教育逆効果
民主 党**

問 今年6月議会で、細中での一体化には25億円ということもつもない巨費がかかること。また、細中を現地存続させる目的で細小と伏小の子ども達を細中へ集めるといふ事実が明らかになった。

**費用対効果
市民の意向を見定める**

答 地元説明は教育委員会において行つたが、市長として市民の意向を直接聞いて決断する。

**細河小中一貫校
説明会を開くこと
日本共産党**

問 市長は「細河小中一貫校の建設費予算は、来年度当初に計上する予定だが、地域住民の賛否の声を肌で感じて、最終決定は私がする」と言明。説明会を各地域で開き、市長の出席のもとに地域住民の賛否の声を最大限聴取されたい。

**校区住民対象の
説明会を実施する**

答 10月に入って各地域で説明会を開く。市長としては説明会への出席でなく個人個人から意見を聴取し判断する。





地域の避難場所 小学校をつぶすな

日本共産党

問 市内小中学校で地震時の避難者をほぼ収容できる。災害時避難場所として小学校を残すべき。

災害避難場所として重要

答 地域住民の災害時の避難場所として小中学校は大事。

まちづくり計画で 駅前図書館は

まちの見張り番

問 都市低炭素促進法では人が公共交通機関を使って二酸化炭素を出さないように、駅など中心地に施設を集約すると一部補助対象になるようだが、その補助で駅前のサンシティ地下に図書館を、商店とのコラボ等で検討可能か。

中央公民館建替えにより 設置予定

答 今回の中央公民館建替えにより図書コーナー設置で市民の利便性向上を図る。

卓球のまち池田の 環境整備は

まちの見張り番

問 手軽に卓球を楽しめる場所が少ないと思うが、卓球台のある共同利用施設はどこか。ジュニア層の拡充のためにも多くの卓球台が必要。『卓球のまち池田』の名にふさわしい、卓球を楽しむ環境を充実させる計画はあるか。

環境は充分 卓球台の増設はなし

答 呉服会館、鉢塚会館に卓球台がある。総合スポーツセンターや水月児童文化センターにも台を常設。市民に台の提供は出来ているし、民間の貸し台もあるので、増設は考えていない。

子どもの医療費助成 更なる拡充を

日本共産党

問 子育て支援の中でも最もウエイトを占める医療費助成。生活費は節約できても、子どもの医療費の節約はできない。入院同様、通院も中学卒業までの拡充を行うよう求める。

限られた財源が課題で 検討を要す

答 重要性を認識しており、入院を拡充したところ。通院には約9千万円必要と推測。財政逼迫の折、財源が課題。

3ワクチン接種の 無料化を求める

日本共産党

問 ヒブ、肺炎球菌、子宮頸がんの3ワクチン接種は現在有料だが、国も定期接種化の方向を示しており、これを機に無料にしてはどうか。

定期接種扱いとなれば 検討する

答 現在は任意接種であるため一部負担金を徴収しているが、定期接種扱いとなれば金額については検討していく。

困窮者に 温かい生活保護行政を

日本共産党

問 扶養義務の強化で家族に扶養を強制し、稼働年齢層は働けと受給者を制度から追い出す動きがある。扶養義務・稼働能力の活用をたてに申請却下・受給抑制をしないこと。

保護申請意思を確認し 適切に対応

答 扶養義務・稼働能力の活用のみで保護決定せず受給要件について総合的に判断し決定している。

児童虐待問題対策 進捗状況は

無所属

問 児童虐待の予防や対策、事後ケアに対する進捗状況を問う。

支援、ケアの充実 新規事業を実施

答 NP（ノーバディス・パークエクト）プログラム等の親支援プログラムの実施、いけだ子育てすくすくサイトを立ち上げたり、様々な分野の職員が保護者への支援、心のケアを行っている。

石橋駅周辺の 美化対策について

自民同友会

問 阪急石橋駅西口は、駅から商店街まで阪急が駅利用者の利便性向上を図るためにアーケードを設置。美しく使いやすいとなったが、商店街道路

の舗装について、改修の計画がありながら実施されていない。本年、地域コミュニティで路面標識を設置する計画だが、それに合わせた路面の美化の実現の考え方について。

協議会事業にあわせ整備を予定

答 石橋駅周辺は本市の都市核として位置付けており、利便性と快適性、安全性を兼ね備えた都市整備が必要と認識。現在、水道、NTT等、各事業者において老朽化した設備の撤去やリニューアル化が図られている。路面についてもコミュニティ推進協議会の事業にあわせて整備する予定。

再生可能エネルギー更なる促進を

公明党

問 本年7月からスタートした「屋根貸し制度」などを活用し、公共施設での促進を。

施設の改修時などに検討していく

答 太陽光発電を軸に、市民共同発電所の設置や補助制度を拡充し促進。下水処理場では廃熱を利用した空調を検討。

クリーンセンター建替えコストは

まちの見張り番

問 ごみ焼却場の平成30年までの延命化策でかかる総維持コストと今後の建替えコストは。広域化の考えは。

修繕料6年間で20億円広域化なし

答 修繕料は平成20年度以降、毎年約2億円以上かかり平成25年度以降6年間で約20億円と試算。建替えは様々な選択肢がある中で、財源等を勘案して検討。広域化の考えはない。

猪名川河川利用について

自民同友会

問 国道173号線沿いの猪名川において、ボートやカヌーを楽しめる場所の整備や、手作りボート大会等の開催はできないか。

整備には許可が必要

答 ボートを降ろす施設や棧橋を作るには国の許可が必要だが、難色を示している。ボ

ート大会は開催を望む団体等があれば本市としてはバックアップしていく。

池田駅前公園のリニューアルを

公明党

問 池田の緑の玄関口として再整備し、グレードアップを。

イベント利用を基調に検討する

答 中央公民館の屋外スペースとしての活用も検討する。

建築許可申請に対する指導強化を

日本共産党

問 宅地開発やセレモニー施設の建築で、住民とのトラブルが起きている。住環境に影響を及ぼす範囲への周知説明を、個々面接や説明会で内容を明確に示し、速やかに実施するよう指導すべきでは。

報告を求め適切な指導をしている

答 計画概要の周知説明は戸別訪問や説明会等で行うよう指導。トラブルには再度の説明を指導し、説明経過については報告を求め指導している。

市道池田駅神田線の危険箇所は

まちの見張り番

問 市道池田駅神田線の歩道は、歩行者、自転車走行者にとって段差や穴などあり、補修や舗装の必要があるが、チエック体制や基準は。

現地調査より危険度の優先順位で

答 一般に道路の補修や舗装は現地調査により、危険度の高い箇所や交通量の多い路線などを優先的に実施している。





9月定例会では、13件の議案を、市議会に設置している常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。

9月25日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、市長から提出された13件の議案はいずれも原案どおり可決しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

**法改正による増税分
使途は防災に限定か**
《市税条例の一部改正》

問 今回の市税条例の一部改正は、地域の防災費用に充てるため今後10年間増税される内容が含まれているが、その増税分の使途は防災に限定されているのか。

答 「一般財源として」「安全・安心」のために活用

問 市税条例の改正、特に個人市民税の均等割の引き上げは、緊急防災や減災事業を実施するために、この先10年間の期間限定で増税されるものであるが、平成23年度から平成27年度に実施される学校施設の耐震改修工事なども含まれると考えており、一般財源として広く住民の将来における安全・安心のために使うことが出来るかと考えている。

**法と条例の改正
その特徴は**
《防災条例の一部改正》

問 今回の条例改正の基となる

る災害対策基本法の改正は、東日本大震災の様々な課題を受けて、防災対策を全面的に見直す必要から実施されたものだと考えるが、法と条例の改正の特長について問う。

**地方自治体間の
応援業務の拡充と連携**

答 法改正の趣旨は大きく7点あるが、主には地方公共団体間の応援業務の拡充と連携に重きを置いた改正であり、条例改正の面では、災害発生後の復旧計画の策定や情報収集が主務であった防災会議と、災害対策の実施と住民対応が主務であった災害対策本部の役割の明確化が計られたところに特徴があると考えている。

文教病院委員会

**公民館建て替え工事
工期と休館中の代替施設は**
《仮称池田市立中央公民館
整備事業請負契約の締結》

問 中央公民館建て替え工事に伴い、施工期間中は公民館業務を休止せざるを得ないと考えるが、工事に要する期間及び休館中の代替施設について問う。

**平成25年2月着工
平成26年4月オープン予定**

答 工事期間については、平成25年2月に着工し、平成26年4月には新築オープンする予定となっている。

また、休館中の公民館事業の対応については、長期講座は代替場所を確保することが困難なため、休止せざるを得ないと考えているが、短期講座は共同利用施設等を代替施設として借用し、引き続き実施していきたいと考えている。

**学校施設耐震化関連予算
4校分計上の理由は**
《一般会計補正予算》

問 本補正予算において、石橋南小学校本館、北豊島小学校西館、北豊島中学校及び池田中学校の屋内運動場を対象とした耐震化工事を行うため、設計及び耐震診断の委託料が計上されているが、なぜ今回この4校が対象となったのか見解を問う。

**再編整備計画見直しを受け
児童・生徒の安全に配慮**

答 本補正の対象となった4

校は、いずれも老朽化が進み、従前より耐震化に関しては優先度の高い施設であった。

学校施設再編整備計画を一部見直し、とりわけ北豊島小学校、北豊島中学校については、平成27年度開校予定の細河校区の一体型小中一貫校整備後の検証等を行ったうえで、一体型施設整備を図る計画である。

計画通りに進めば耐震化が後年度になってしまつたため、児童・生徒の安全に配慮して、耐震化工事を行うことにした。

厚生委員会

**基準日改正に至った
経緯は**
《長寿祝金条例の一部改正》

問 今回の一部改正において、長寿祝金の受給資格が発生する基準日の規定を改正し、毎月の初日とするのは望ましいことであるが、以前、同様の基準日変更を盛り込んだ条例の一部改正案を議員提案した際には、基準日は年1回が普通であり、基準日を複数化することは事務量の増加や経

費の面に対応できないとの答弁であった。

そういった問題点を解消する努力がなされた結果、今回の改正に至ったと考えるが、どのような解決策が図られたのか問う。

孤立死予防対策実施が改正に至る出発点

答 今回の改正は、孤立死を防ぐために何ができるかという点が出発点となっており、祝金を届けてもらう民生委員の協力が得られたからこそ、毎月祝金を地域に届けることが可能となり、地域での見守り活動を充実させることができるようになったものである。その結果として、市民から要望のあった支給までの期間短縮も達成されるものである。なお、基準日を毎月設けることでデータ作成等を毎月行うことが必要となり、担当者の事務量は増大するが、高齢者福祉の充実のため実施するものである。

見守りホットライン設置事業の具体的な内容は

《一般会計補正予算》

問 本補正予算の歳出において、今回新たに実施する「見守りホットライン設置事業」に係る費用が計上されている。ひとり暮らしの高齢者に限らず、障がい者や生活基盤の弱い人たちへの「地域での見守り」を目的として実施する本施策の具体的な内容について問う。

地域での見守りを目的に専用電話設置等を実施

答 本事業は、地域で社会的に孤立していると考えられる人たちについて、「地域での見守り」を行い、孤立死の予防や防止を図るために実施するものである。

具体的な事業内容としては、担当課である高齢・福祉総務課内に専用窓口を設け、市内民間事業者や福祉関係者との連携のもとで専用電話を設置し、地域住民や民間事業者等から、地域内で孤立している人たちに気配りして気付いたことを気軽に電話してもらうことで、寄せられる情報を確実に

ものとし、必要に応じて、安全パトロール隊（青パト隊）が現場に駆けつけ、安否確認を実施するものである。

土木消防委員会

**緑を守る施策の推進
どのように展開**

《不動産の取得》

問 今回の畑3丁目の土地取得も含めた五月山での民間による墓地開発対策など、緑を守る施策をどのように展開しようとしているのか。

**公共施設の緑の確保を
重要な施策として推進**

答 五月山の環境保全を第一に考え、大阪府が推進している「みどりの風促進区域」の指定も踏まえ、緑を多く取り入れる事業の展開と、さらに公園のリニューアルも含めた公共施設の緑の確保を重要な施策として推進していく。

**受注業者の実績等への
見解は**

《動産の取得》

問 今回取得する小型動力ボ

ンプ付水槽車の受注業者は、国内で普通消防車の55%、特殊消防車で80%を受注しているとのことであるが、本市での受注実績及び消防車両の適正価格について見解を問う。

**公平を期した入札を実施
多くの受注実績あり**

答 本市では、消防車両を取得する際、指名登録業者6社すべてを指名し、公平を期した状況で入札を行っている。当該受注業者の本市での受注実績は、平成10年以降で他社の受注が10台に対し8台であるが、はしご車などの特殊消防車両ではほとんどを受注している。

また、当該受注業者は、三田市に日本最大級の消防車の製造工場を持っており、購入車両のメンテナンスなどにも早急な対応ができる利点がある。消防車両の価格については、上昇傾向にあると認識している。

○市長提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	報 告
職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市市税条例の一部改正について	原案可決（賛 成 多 数 ）
池田市長寿祝金条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市暴力団の排除に関する条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市防災条例の一部改正について	原案可決（賛 成 多 数 ）
池田市火災予防条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
（仮称）池田市立中央公民館整備事業請負契約の締結について	原案可決（全員異議なし）
不動産の取得について	原案可決（全員異議なし）
動産の取得について	原案可決（全員異議なし）
池田市有功賞表彰について	原案可決（全員異議なし）
池田市教育委員会委員の任命について	同 意（全員異議なし）
池田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意（全員異議なし）
人権擁護委員の推薦に関する諮問について	同 意（全員異議なし）
平成24年度池田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全員異議なし）
平成24年度池田市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全員異議なし）
平成24年度池田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全員異議なし）
平成24年度池田市一般会計補正予算（第3号）	原案可決（全員異議なし）
平成23年度池田市病院事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成23年度池田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	継 続 審 査
平成23年度池田市公共下水道事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成23年度池田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成23年度池田市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成23年度池田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成23年度池田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成23年度池田市一般会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査



五月山が澄みきった青空に映える季節となりました。
日本社会は今、うつ病や孤立死、虐待など、病理的側面が問題視されていますが、これらは社会の支えあう力の弱体化が主な要因であると言われています。

池田市では「孤立社会から「支えあいの社会」への転換を目指し、各小学校区の地域コミュニティを核とした「地域分権制度」や、全ての高齢者の安否確認ができる体制作りなどに取り組んでいます。こうした先駆的な事例に対し、全国から多くの方が視察に来られています。

9月議会においても、孤立死の予防や防止のための「地域での見守り」についての議論を深めました。今後更に、人のぬくもりが伝わる池田市を目指して、取り組んでまいります。

編集委員会では、それらの議会活動を市民の皆さまに分かりやすくお伝えできるように、読みやすく分かりやすい紙面作りを心がけてまいります。

市議会だより編集特別委員会

委 員	委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	委 員 長	委 員 長
渡 邊 千 芳	前 田 敏 一	多 田 隆 一	山 口 勝 平	小 林 義 典	山 元 建	